

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	704,779	914,479	1,064,081
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,539	47,206	31,376
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	21,261	38,945	41,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	221,240	302,000	221,240
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500
純資産額 (千円)	721,522	811,145	797,221
総資産額 (千円)	1,117,214	1,129,059	1,244,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	6.11	11.18	12.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	64.6	71.8	64.1

回次	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.09	8.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4. 第41期及び第42期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第41期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績は好調に推移し、ガソリン価格の値下がりや雇用・所得環境の改善、訪日観光客の消費による下支え等もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなど依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客である流通業界におかれましては、個人消費者の節約志向・選別消費の傾向が一層強まり、その対応としてIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、情報サービス業界においては、業界内での競争もより激しくなっております。

このような状況下、当社におきましては、「流通システムプランナーとして経営の合理化・戦略化に資するシステムを提供し、お客様の繁栄に貢献する」を経営理念とし、従業員への技術及びヒューマンスキルの向上を目的とした教育への中長期的な投資、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓のため、当社オリジナルパッケージソフトウェアである卸売業様向けの「GROWBSシリーズ」のリニューアルや小売業様向けの「CHAINSシリーズ」のパッケージ強化に向けた研究開発投資を積極的に行っております。

また、プロジェクトをより効率的に進めるためのプロジェクトマネジメントの仕組みを抜本的に見直した結果が徐々にあらわれ、各プロジェクトの効率的な運営を行うことができました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は914百万円（前年同期比129.8%）、営業利益は35百万円（前年同期は41百万円の損失）、経常利益は47百万円（前年同期は32百万円の損失）、四半期純利益は38百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、88,417千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,500	-	302,000	-	106,146

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,479,000	3,479	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,479	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テスク	名古屋市熱田区 三番町21 - 8	17,000		17,000	0.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,820	102,766
受取手形及び売掛金	297,760	267,296
商品及び製品	-	86
仕掛品	22,796	20,584
その他	133,433	94,468
流動資産合計	588,811	485,202
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	72,706	67,772
土地	165,110	165,110
その他(純額)	46,458	42,922
有形固定資産合計	284,275	275,805
無形固定資産	31,542	34,707
投資その他の資産		
投資有価証券	326,721	319,420
その他	13,377	13,923
貸倒引当金	219	-
投資その他の資産合計	339,879	333,343
固定資産合計	655,697	643,856
資産合計	1,244,509	1,129,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,145	36,265
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	-	1,768
賞与引当金	34,195	30,235
その他の引当金	390	3,567
その他	222,457	159,575
流動負債合計	345,196	244,419
固定負債		
長期借入金	19,472	10,216
長期未払金	1,050	1,050
その他	81,568	62,228
固定負債合計	102,090	73,494
負債合計	447,287	317,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	302,000
資本剰余金	186,906	106,146
利益剰余金	325,195	343,248
自己株式	3,075	3,075
株主資本合計	730,266	748,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,954	62,826
評価・換算差額等合計	66,954	62,826
純資産合計	797,221	811,145
負債純資産合計	1,244,509	1,129,059

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	704,779	914,479
売上原価	529,732	603,369
売上総利益	175,047	311,110
販売費及び一般管理費	216,668	275,611
営業利益又は営業損失 ()	41,620	35,498
営業外収益		
受取利息	50	119
受取配当金	5,371	6,772
受取保険金及び配当金	2,937	-
その他	1,160	5,321
営業外収益合計	9,519	12,213
営業外費用		
支払利息	438	391
その他	-	113
営業外費用合計	438	505
経常利益又は経常損失 ()	32,539	47,206
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,780
特別利益合計	-	13,780
特別損失		
減損損失	-	179
固定資産除却損	-	25
特別損失合計	-	204
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	32,539	60,782
法人税、住民税及び事業税	607	1,075
法人税等調整額	11,885	20,762
法人税等合計	11,278	21,837
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21,261	38,945

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	27,077千円	32,593千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,892	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,892	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円11銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	21,261	38,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	21,261	38,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,482	3,482

(注)前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社テスク

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 正人	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 昌也	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成27年12月31日現在の財政状態並び及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年2月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。